



本件照会先

古小路 直起(調査担当)
帝国データバンク
大阪支社情報部
06-6441-3100(直通)
osakajoho@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/06/09

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

2026年度の設備投資計画『ある』近畿企業 55.0% 2年ぶり減少

中東情勢悪化の影響が
設備投資の縮小・見送り要因の一つに

近畿地区・2026年度の設備投資に関する企業の意識調査

SUMMARY

2026年度に設備投資計画が『ある』近畿企業は、前年比3.6ポイント減の55.0%と、2年ぶりに低下し、2020年度以降では2番目に低い水準となった。また、設備投資を「予定していない」企業の半数以上が「先行きが見通せない」ことを理由にしている。特に中東情勢の悪化から起こった資材調達難による設備投資計画の遅れ、見直しを迫られている状況が多くの企業の声からうかがえた。企業が安心して設備投資を行える経済環境の整備のほか、目下の問題である中東情勢の早期安定化が求められる。

※帝国データバンク大阪支社は、近畿2府4県3,421社を対象に「設備投資」に関するアンケート調査を実施した

なお、設備投資に関する調査は2017年4月以降、毎年4月に実施、今回で10回目

調査期間:2026年4月16日~4月30日(インターネット調査)

調査対象:近畿2府4県3,421社、有効回答企業数は1,625社

設備投資の計画が『ある』近畿企業 55.0%で3.6ポイントダウン 2年ぶりに前年を下回る

2026年度(2026年4月～2027年3月)に設備投資を実施する予定(計画)があるか近畿企業に尋ねたところ、設備投資計画が『ある』(「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計)と回答した企業は、前回調査(2025年4月調査)から3.6ポイント減の55.0%となり、2年ぶりに低下し、2020年度以降では2番目に低い水準となった。また、設備投資を「予定していない」企業は2年ぶりに前年を上回り35.5%(2.4ポイント増)だった。

2026年度に設備投資の予定(計画)が『ある』企業では、設備投資予定額は平均1億4002万円¹となり、全国平均(1億3043万円)を上回った。

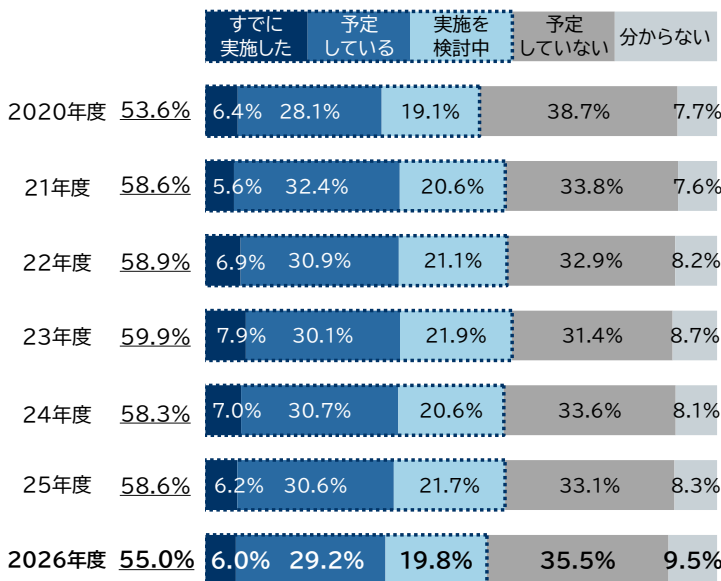
設備投資の予定(計画)が『ある』企業の割合を規模別にみると、「大企業」は69.5%(前年比3.2ポイント減)と前年から低下した。また、「中小企業」は52.4%(3.7ポイント減)、うち「小規模企業」は39.4%(6.9ポイント減)と、規模が小さくなるほどその割合が低かった。

設備投資計画が『ある』企業からは、「夏の気温上昇に伴う熱中症リスクが高まっており、それに伴う設備の入れ替えなどを予定している」(メンテナンス・警備・検査業、大阪府)といった声が聞かれた。

設備投資計画が『ない』企業からは、「設備投資よりも人材採用、社員育成を優先したい」(繊維・繊維製品・服飾品卸売、大阪府)といった声が聞かれた。

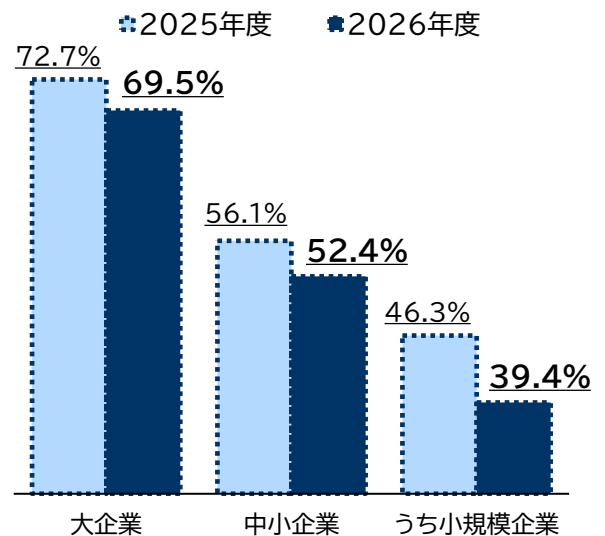
近畿企業の設備投資計画

設備投資計画の推移



注1:小数点以下第2位を四捨五入しているため、必ずしも100とならない。また、内訳も必ずしも一致しない
注2:下線の値は設備投資計画が『ある』(点線枠内「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計)割合

設備投資計画『ある』割合 - 規模別 -



¹ 各選択肢の中間値に各回答者数を乗じて加算したものを全回答者数で除して算出した(「分からない」は除く)

予定している設備投資、「設備の代替」が57.2%でトップ 大企業では半数以上が『デジタル投資』を計画

2026年度に設備投資の予定(計画)が『ある』近畿企業に対し、予定している設備投資の内容について尋ねたところ、入れ替えや交換、更新など「設備の代替」が57.2%で突出していた(複数回答、以下同)。

次いで、「既存設備の維持・補修」(29.5%)や省人化なども含む「省力化・合理化」(26.7%)、「DX(デジタルトランスフォーメーション)」(22.5%)、AIなど「情報化(IT化)関連」(21.8%)が2割台で続いた。

なお、「DX」「情報化(IT化)関連」のいずれかを選択した『デジタル投資』を検討している企業は35.1%となった。なかでも「大企業」における割合は51.5%と半数以上にのぼり、「中小企業」(31.3%)を20.2ポイント上回った。

予定している設備投資の内容 ～上位10項目～(複数回答)

		2026年度			2025年度	
		全体	大企業	中小企業	全体	
1	設備の代替(入れ替えや交換、更新など) ↓	57.2%	53.2%	58.1%	59.2%	
2	既存設備の維持・補修 ↓	29.5%	33.9%	28.5%	30.6%	
3	省力化・合理化(省人化なども含む) ↑	26.7%	29.8%	26.0%	25.2%	
4	DX(デジタルトランスフォーメーション) ↑	デジタル投資 22.5%	51.5%	31.6%	31.3%	20.3%
5	情報化(IT化)関連(AIなど) ↑	35.1%	21.8%	36.3%	18.4%	32.8%
6	増産・販売力増強(国内向け) ↓	16.9%	15.2%	17.3%	17.5%	
7	事務所等の増設・拡大(建替え含む) ↓	15.9%	26.3%	13.4%	16.1%	
8	新製品・新事業・新サービス ↓	12.6%	16.4%	11.8%	15.5%	
9	物流関連(倉庫等) ↑	7.3%	9.9%	6.6%	6.9%	
9	省エネルギー対策 ↑	7.3%	8.2%	7.1%	6.7%	

注1:母数は2026年度の設備投資計画が『ある』と回答した企業894社。2025年度は1,003社

注2:矢印は、各項目について2025年度より増加(減少)していることを示す

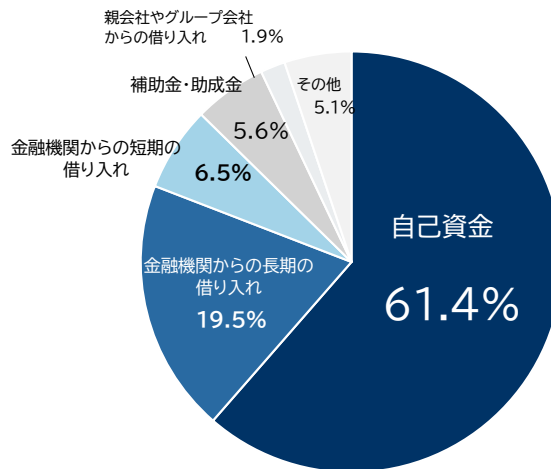
注3:網掛けは、他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

主な資金調達方法、「自己資金」が6割超

2026年度に設備投資の予定(計画)が『ある』近畿企業に対して、主な資金調達方法を尋ねたところ、「自己資金」が61.4%で最も高かった。さらに、金融機関からの「長期の借入れ」(19.5%)や「短期の借入れ」(6.5%)といった、金融機関からの調達は26.0%であった。8割以上が自己資金や金融機関からの借入れが占める結果となった。

また「補助金・助成金」(5.6%)は、「大企業」は1.8%だったのに対して、「中小企業」は6.5%と企業規模が小さくなるほど活用している様子がうかがえた。

主な資金調達方法



注1:母数は2026年度の設備投資計画が「ある」と回答した企業894社
 注2:「その他」は、「取引先などからの借入れ」「社債等による直接調達」「クラウドファンディング」「未定」「分からない」「未回答」も含む

設備投資を行わない理由、「先行きが見通せない」が51.3% 中東情勢悪化による影響の声も

2026年度に設備投資を「予定していない」近畿企業に対して、設備投資を行わない理由を尋ねたところ、「先行きが見通せない」が51.3%で最も高かった（複数回答、以下同）。

以下、「現状で設備は適正水準である」（24.1%）が2割台、「投資に見合う収益を確保できない（コスト上昇は含まない）」（15.6%）、「手持ち現金が少ない」「自社に合う設備が見つからない」（各14.0%）などが続いた。

企業規模別に見ると、「借入れ負担が大きい」と回答した割合は中小企業が大企業を10.4ポイント上回った。さらに、「先行きが見通せない」「手持ち現金が少ない」といった項目でも、中小企業は5ポイント以上高く、先行きと資金面に対する強い不安もうかがえた。実際、企業からは「費用が増えていくばかりで、価格転嫁ができず、設備投資が難しい状況が続いている」（運輸・倉庫、兵庫県）といった声も寄せられている。

また、「さらなる設備投資を予定していたが、中東情勢の悪化に対応するため、優先順位が下がり見送ることとなった」（娯楽サービス、和歌山県）や「今年5月の稼働を目指して準備を進めていたが、新設備稼働のための資材調達に問題が生じ、計画がずれ込む恐れが出てきている」（化学品卸売、大阪府）といった、中東情勢の悪化による資材調達難を背景に、生産計画の遅れ・見直しを余儀なくされている様子が多くの企業の声からうかがえた。

設備投資を予定していない理由 ～上位10項目～(複数回答)

		2026年度		2025年度	
		全体	大企業	中小企業	全体
1	先行きが見通せない	↑ 51.3%	45.7%	51.8%	50.1%
2	現状で設備は適正水準である	↓ 24.1%	21.7%	24.3%	24.3%
3	投資に見合う収益を確保できない(コスト上昇は含まない)	↑ 15.6%	10.9%	16.0%	15.0%
4	手持ち現金が少ない	↑ 14.0%	8.7%	14.5%	13.4%
4	自社に合う設備が見つからない	↓ 14.0%	19.6%	13.6%	14.3%
6	借入れ負担が大きい	↓ 13.9%	4.3%	14.7%	15.3%
7	原材料・エネルギー価格の高騰による利益率の低下	↑ 13.7%	8.7%	14.1%	7.1%
8	人件費の高騰による利益率の低下	↑ 13.3%	10.9%	13.6%	11.8%
9	設備投資にかかるコストの上昇	↑ 13.2%	13.0%	13.2%	9.7%
10	金利引き上げの影響	↓ 10.2%	6.5%	10.5%	11.6%

注1:母数は2026年度の設備投資について、「予定していない」と回答した企業577社。2025年度は567社

注2:矢印は、各項目について2025年度より増加(減少)していることを示す

注3:網掛けは、他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

まとめ

本調査の結果、2026年度に設備投資の予定(計画)が『ある』としている近畿企業は55.0%と、2年ぶりに低下し、2020年度以降では2番目に低い水準となった。特に前年から3.6ポイント減と、全国よりも減少幅が大きかった(全国は0.7ポイント減)。企業規模間では前年と同様に差異が表れ、規模が大きくなるほど設備投資に対して積極的な姿勢がうかがえた。具体的な投資内容は、設備の代替など更新需要が中心であるものの、常態化する人手不足への対応を図るため、業務効率化を目的に省力化投資およびAIなどを含むデジタル投資関連も上位に並んだ。一方で、新規開発や増産・増設への投資は低位にとどまっている。

他方、設備投資を「予定していない」企業の割合は前年から増加し、半数以上が「先行きが見通せない」ことを理由にしている。とりわけ、予定の有無にかかわらず、中東情勢の悪化による先行き不安が設備投資の計画に大きな影響を与えていた。原材料価格が高騰していることで設備投資にかかるコストが上昇し、設備投資の規模縮小を余儀なくされるケースのほか、2026年度だけでなく、それ以降の設備投資を見送るとする意見も散見される。

足元の中東情勢などを踏まえると、設備投資を取り巻く環境は整っているとは言い難い。不安定な国際情勢が長期化すれば、企業の設備投資は停滞し、老朽化した設備での操業による効率の低下や、メンテナンス費用の増加など、コスト上昇を招く恐れもある。その結果、生産性や品質の低下を通じて企業の市場競争力が弱まることが懸念される。さらに、こうした企業活動の停滞が広がれば、投資や雇用の抑制を通じて経済が縮小し、景気は悪化しつつ物価が上昇するスタグフレーションに陥ることも考えられる。

こうしたリスクを回避するためには、企業が将来の見通しを持ちやすい安定した経済環境の整備が不可欠である。目下は中東情勢の安定化が重要な前提となるほか、企業の投資を後押しする政策的な支援のあり方も問われよう。

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング